

一貫教育カリキュラムにおける授業づくりの理論と実践

1. 研究目的

現在、学校階梯の区分を超えた教育の一貫性が重視され、学校間の連携や一貫化を進める試みが広がっている。京都市内の公立校でも、府立洛北高校や市立西京高校などが中高一貫教育を行っており、御池中学校・御所南小学校・高倉小学校が共同で小中一貫教育カリキュラムをうちたてている。このように学校種の壁を取り払ってカリキュラムを構想することは、授業づくりにも大きな影響を与えるだろう。

そこで本コロキウムでは、一貫教育カリキュラムの構想を授業づくりに積極的に活かすため、実際に一貫教育の取り組みをすすめている学校における授業づくりの理論と実践を検討した。

2. 構成員

指導教員：田中耕治

研究代表者：本所恵（D2）

研究分担者：木村裕（D3）、徳永俊太（D2）、
小見茂樹（D1）、趙卿我（M2）、
細尾萌子（M2）、田中容子（M2）、
前橋由紀子（M2）

研究協力者：奥村好美（M2）、大下卓司（M1）、
小山英恵（M1）、山本はるか（M1）

3. 活動の概要

まず、先行研究をもとに一貫教育の意義、最近の動向および成果と課題を押さえた。その上で、実際に一貫教育を行っている実践校をとりあげながら、そのカリキュラムと授業の実践およびその背景にある理論の検討を行った。対象校については、実際に公開研究会などに参加し、その様子をゼミで報告して検討会を行ってきた。

対象としては、各教科（国語科、算数科・数学科、理科、市民科、英語科）の一貫カリキュラムの他、独自の理論を持って全人的な教育を行ってきたシユタイナー教育や、不登校児を対象とした全寮制学校の事例などをとりあげた。それぞれ、一貫化以前にあった課題、一貫教育を支える理論、具体的なアプローチ方法、成果と課題を共通視点としながら検討を進めてきた。

一貫教育は、研究指定の形、施設の設置形態、カリキュラムの年数区分、対象教科・領域などにおいて大きな多様性を見せて展開している。実践例の検討からは、一貫教育カリキュラムを推進する教育の内的な要因として、次のような観点を抽出できた。

① 子どもの発達段階

一貫教育を構想する多くの学校は、学年区分を再考

しており、そこでは心理的・身体的・認知的な子どもの発達が考慮されていた。例えば、小学校第1～第5学年では基礎・基本の習得を重点に置き、小学校第6～中学校第3学年でその充実と発展を重点に置くといった、学校段階を超えた目標設定がある。また、「中一ギャップ」や思春期に多い「荒れ」といった発達上の問題を、年数区分を改訂するだけでなく、より低い学年の時に芽があったものとして長期的な視野を持って学校階梯間で協同することで克服しようという姿勢も見られる。

② 学問体系・教科内容の連続性

これは、各教科研究において古くから議論されてきたことであり、各教科の事例において具体的に報告された。例えば理科では、上級段階の学習を見据えて小学校から粒子モデルを描かせながら電流を学習する例が見られた。算数では、各学年の他教科の学習や総合学習と関連させながら、核となる概念を繰り返し定着させてゆく例が見られた。

③ 一人ひとりの子どもの学びの連続性

子どもの実態を継続的に見取り、その子の学習経験を蓄積し、常に次のステップで活用していくことを主眼とする。目の前にいる子どもたちの現実を連携校の教師が共有することで、相互理解や課題の共有をはかるものといえる。

これらの内、どの観点到重点を置いているかによって、また、それぞれの観点内でどのような考え方をしているかの相違によって、その「一貫教育」の性格が異なる。様々な事例を検討することによって、一貫性を重視する意義がより明確になり、それを実践する際の課題を考察することができた。引き続き、様々な事例を検討し、授業づくりに有益な一貫性の観点を精緻化するとともに、それぞれについて理論と実践の両面からの考察を進める予定である。

（文責：本所 恵）

